

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成21年度	学校給食法、同施行令	
総合計画	大項目 基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	教育総務課庶務係
	中項目 基本施策 01 未来を支える人材を育むまちづくり	合 職・氏名	係長 入江章行
	小項目 施策 05 学校給食	先 電 話	0869-64-1802
事務事業名	05 給食民間委託事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内の園児(日生、吉永)児童・生徒、教職員	事業の目的、 対象、内容を 考えながら妥 当性を評価
目的 (何のために)	安全で栄養バランスのとれた学校給食が提供ため、給食施設の運営管理に民間活力を導入ための調査研究を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか)	安全な学校給食の安定的かつ効率的な提供	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するために実施した事業
給食民間委託事業	給食施設の運営管理に民間活力を導入ための調査研究及び実施		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	千円	0.00人	0.00人	0.00人
	事業費計	千円	0	0	0
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他(一般財源)				
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	委託件数	説明	新規に民間委託化した業務件数		
	結果指標量	件	0	0	0
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
		目標値(A)	実績値(B)	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!
民間委託業務の実績件数		0	0	0	0	到達目標値
成果指標設定の考え方・式や説明						
新規民間委託業務の実績件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施の必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
	効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	民間委託と直営とでは初期段階の経費比較で経費軽減が困難なことが判明しているが、民間活力導入のあり方を調査研究していく。						

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
直ちに成果に繋がるものがないが、将来的な検討意義を鑑み調査研究を続ける必要を認める。			

平成25年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き調理業務の安定的人材確保のため民間活力導入のあり方を調査研究していく。						

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標に留意しながら